

平成31年度 泉区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	22,077	21,917	21,988	21,858	89	59
2	広報よこはま発行事業	7,932	7,049	6,723	5,859	1,209	1,190
3	市民相談事業	1,722	1,722	1,759	1,759	△ 37	△ 37
4	消費生活推進員活動事業	1,519	1,519	1,519	1,519	0	0
5	クリーンタウン横浜事業	838	838	820	820	18	18
6	スポーツ推進委員支援事業	3,302	3,302	1,779	1,779	1,523	1,523
7	青少年指導員事業	1,693	1,693	3,127	3,127	△ 1,434	△ 1,434
8	学校・家庭・地域連携事業	895	895	895	895	0	0

様式5-1

(様式5-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[泉 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名
統合事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	22,077		160			21,917
前年度	21,988		130			21,858
増△減	89	0	30	0	0	59

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	21,289	21,289	21,475	予算	事業費	22,077	22,077
	メリット+一般財源	21,159	21,159	21,345		一般財源	21,917	21,917
決算	事業費	20,798	21,371	21,215	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	20,668	21,241	21,085				

事業の概要(目的)	区役所各課の事務を円滑に行うために、個性ある区づくり推進費に統合された事務費
-----------	--

(説明)	運営方針等との関係 H30 泉区運営方針 重点施策6「信頼される身近な区役所づくり」
------	--

【実績の推移・今後見込み】

1 戸籍住民登録事務

実績の推移・今後見込み	本籍数	本籍人口	戸籍届出件数	謄本等	住基世帯数	住基人口	届出件数	住民票・印鑑証明書
27年実績	50,503	129,344	7,119	22,901	67,934	155,278	11,939	89,358
28年実績	50,881	129,897	6,848	29,830	68,332	154,785	11,624	89,823
29年実績	51,265	130,347	6,841	29,395	68,586	154,171	11,537	96,896
30年見込み	51,700	130,800	7,000	30,000	70,000	155,000	12,000	97,000
31年見込み	51,700	131,300	7,000	30,000	70,000	155,000	12,000	97,000

2 生活支援課被保護者世帯数

H28.4	H29.4	H30.4	H31.4見込	H32.4見込
2,278	2,322	2,342	2,347	2,331

【実施内容】

1 総務課事務費

- (1) 総務課の出張旅費、複写サービス代等に係る支出
- (2) 毎月1回 定例選挙管理委員会(選挙人名簿の移替え・抹消等)
- (3) 年4回 臨時選挙管理委員会(選挙人名簿の定時登録)
- (4) 選挙時随時 臨時選挙管理委員会(各種選挙管理執行)
- (5) 毎年 年1回 「区勢便覧 I Z U M I」の発行

2 地域振興課事務費

- (1) 地域の活動を担う団体や個人の活動支援拠点・区民活動支援センター事業に係る事務費の執行
- (2) 交通事故ゼロをめざす交通安全対策事業に係る事務費の執行
- (3) 泉区の伝統的な文化、歌舞伎の普及・継承、地域の文化的な活動を支える事業に係る事務費の執行
- (4) 泉区の将来を担う青少年を育むまちづくり事業に係る事務費の執行
- (5) 区民利用施設指定管理者の指導・連絡、遊び場・広場等の管理運営等に係る事務費の執行

3 戸籍課事務費

- (1) 戸籍事務：出生・婚姻・死亡等の届出の受付審査ならびに戸籍データへの入力、及び戸籍全部事項証明等各種証明書の発行等の事務により市民の身分関係の登録及び公証を行う
- (2) 登録事務：外国人を含む転入・転出等の住民異動届出の受付審査ならびに住基データへの入力。印鑑登録。住居表示付番。学齡簿管理・就学通知等の学籍事務。住民票等各種証明書発行事務。実態調査事務。
- (3) DV等支援措置業務について、関係部署と連携しながら取り組む。
- (4) マイナンバー制度に係る個人番号カード交付事務や住民異動等に伴う通知カード・個人番号カードへの新住所裏書対応等も行う。

4 福祉保健課事務費

- (1) 福祉保健課・生活衛生課の出張旅費、複写サービス代等に係る支出
- (2) 民生委員児童委員の委嘱や研修に係る経費の支出。また、民生委員の一斉改選に係る事務費の執行

5 高齢・障害支援課事務費

- (1) 高齢・障害支援課運営事務経費
- (2) 高齢者社会参加支援事業に係る事務費の執行

6 こども家庭支援課事務費

- こども家庭支援課の通信運搬経費等に係る支出

様式5-1

- 7 生活支援課事務経費
生活保護業務に関連する各種経費（出張旅費、コピー代及び郵送代等）の支出
- 8 土木事務所における事務費
土木事務所の出張旅費、複写サービス代等に係る支出

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	8,253	8,170	83	収入証紙から現金領収への変更に伴う釣銭資金の計上による増
地域振興課	747	747	0	
戸籍課	2,635	2,635	0	
福祉保健課	1,845	1,845	0	
高齢・障害支援課	1,013	1,013	0	
こども家庭支援課	1,233	1,227	6	
生活支援課	6,202	6,202	0	
土木事務所	149	149	0	
			0	
合計	22,077	21,988	89	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	千田 満	瀧上 明子	香月 智美

(泉 区 一 事)

(様式6-1) 平成31年度事業計画書【統合事務事業費】

[泉 区 区政推進 福祉保健 課]

No. 2

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名 広報よこはま発行事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 3
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号 5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,932		883			7,049
前年度	6,723		864			5,859
増△減	1,209	0	19	0	0	1,190

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,636	6,352	6,484	予算	事業費	7,932	7,932
	メリット+一般財源	5,514	5,211	5,320		一般財源	7,049	7,049
決算	事業費	5,486	5,925	5,638	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	4,647	5,052	4,853	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	「広報よこはま泉区版」を発行し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報を区民に的確に発信します。また、「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」を発行し、福祉保健センターで実施する乳幼児健診その他の事業について、日程などの情報を区民に周知します。
---------------	--

(説明)			
1 地域の課題等	一人ひとりの生活に応じた暮らしやすい地域社会の実現や、地域での支え合いのまちづくりを進めるとともに、区民が活発に交流していくためには、区民への的確な情報発信が必要です。行政や施設の情報、福祉保健センターで実施する健診その他の事業、防災情報、暮らしに役立つ情報などを多方面に発信するため、広報紙の全戸配布、転入者への配布、ホームページ掲載、「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」の発行などに取り組みます。		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	6 区民要望
2 運営方針等との関係	H30泉区運営方針 「6 利用しやすく親しみやすい区役所づくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市広報よこはま発行要領、健康増進法、地域保健法など		

【実績の推移・今後見込み】					
「広報よこはま泉区版」					
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
発行部数	778,000	779,400	781,500	791,300	795,600 (部)
「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」					
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
発行部数	68,000	70,500	71,000	71,000	71,000 (部)
日本語版	66,000	68,500	69,000	69,000	69,000 (部)
多言語版	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000 (部)

【実施内容】

1 「広報よこはま」発行事業 広報よこはま泉区版（毎月16ページ中8ページ）を、市版との一体感を保ちながら、編集・発行し、全世帯配布に取り組みます。

2 「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行事業

(1) 「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行事業

(2) 「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」多言語版発行事業
健診、相談等について、事業の年間スケジュールを掲載し、保存版として作成します。
発行回数：年1回 広報いずみ区版3月号に合わせて発行します。
発行部数：69,000部 全戸配布部数(63,000部) 転入者等(6,000部)
＜多言語版 2,000部 うち中国語版(500部)ベトナム語版(500部)英語版(500部)やさしい日本語版(500部)＞
体 裁：タブロイド版、単色両面刷り
＜多言語版 A3色紙1枚、単色両面刷り(中国語版・ベトナム語版・英語版・やさしい日本語版)＞
配 送：集約配送及び個別配送3地区

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
「広報よこはま」発行事業	7,204	5,986	1,218	仕様の見直し及び消費税率増に伴う増
「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行事業	728	737	△9	
事業費合計	7,932	6,723	1,209	

【根拠とするデータ等】
過年度発行部数、泉区人口・転入者数など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 運営企画 係
	長井 真 椎葉 桂子	片山 宏之 鈴木 一弘	高木 康行 細田 修

予算区分	広聴広報相談費	性質・ 課題区 分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	-----------------	-------	--------	--------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	4
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,722					1,722
前年度	1,759					1,759
増△減	△ 37	0	0	0	0	△ 37

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,809	1,797	1,771
メリット+一般財源	1,809	1,797	1,771
決 算 事業費	1,769	1,766	1,740
メリット+一般財源	1,769	1,766	1,740

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,722	1,722
一般財源	1,722	1,722

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	区民が抱える問題の解決を支援するため、特別相談（法律・公証・交通事故・行政・行政書士）を実施します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	少子高齢化の進行や社会の複雑化に伴い区民が抱える様々な問題を解決するため、身近な区役所で知識・経験を有する専門家に相談できる窓口が必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	H30泉区運営方針 「6 利用しやすく親しみやすい区役所づくり」
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法

【実績の推移・今後見込み】	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度見込み</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>法律相談件数</td> <td>376</td> <td>343</td> <td>357</td> <td>353</td> <td>360</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>他の相談件数</td> <td>140</td> <td>141</td> <td>158</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> </table> (件) (件)		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	法律相談件数	376	343	357	353	360	360	他の相談件数	140	141	158	113	120	120
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み																
法律相談件数	376	343	357	353	360	360																
他の相談件数	140	141	158	113	120	120																

【実施内容】
相談日時を定め、法律相談・公証相談（予約制）、交通事故相談・行政相談・行政書士相談（先着制）の5種類の区民相談を実施します。

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>市民相談事業</td> <td>1,722</td> <td>1,759</td> <td>△ 37</td> <td>暦による回数減</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,722</td> <td>1,759</td> <td>△ 37</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	市民相談事業	1,722	1,759	△ 37	暦による回数減	事業費合計	1,722	1,759	△ 37	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明												
市民相談事業	1,722	1,759	△ 37	暦による回数減												
事業費合計	1,722	1,759	△ 37													

【根拠とするデータ等】
過年度相談実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 長井 真	係長 片山 宏之	広報相談 係 高木 康行
--------------------	------------	-------------	-----------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	6

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,519					1,519
前年度	1,519					1,519
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,518	1,518	1,519
メリット+一般財源	1,518	1,518	1,519
決算 事業費	1,485	1,496	1,501
メリット+一般財源	1,485	1,496	1,501

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,519	1,519
一般財源	1,519	1,519
方針に関する決裁 種別()	有:件名()、日付(年月)	
	無	

事業の概要(目的)	消費生活推進員の悪質商法によるトラブル・被害防止等に関する知識の習得を図るとともに、安全で快適な消費生活を推進するため、自主的な啓発活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	年々巧妙化する悪質商法等の消費トラブルへの対応や、エネルギーや化学物質等の環境問題など、消費者自らが「消費生活」の知識を学び、「消費者力」を高めることが不可欠となっています。消費生活推進員は消費生活に関する地域のリーダーとして、幅広い情報を発信していくために、意識の向上を図るとともに、常に問題意識を持ち、必要な知識を身につけていく姿勢が必要です。
地域の課題等の収集手段	6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 2 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	消費者基本法、横浜市消費生活条例(同規則)、横浜市消費生活推進員要綱(同事務取扱要領)、横浜市消費生活推進員泉区地区活動助成金交付要綱、泉区消費生活啓発事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)	平成31年度(目標)
活動広報誌発行部数	10,400部	10,400部	10,400部	10,400部
衣類のリユース 延べ参加者数	2,349人	2,499人	2,600人	2,650人
平均：回収数/配布数	4,897kg/4,081kg	4,464kg/3,182kg	4,500kg/3,375kg	4,650kg/3,875kg

【実施内容】

- 消費生活推進員研修事業
 - 消費生活推進員研修/年1回、施設見学会/年1回
- 消費生活情報発信事業
 - 衣類のリユース事業/全区規模:年2回
 - 広報誌「消費生活いずみ」の発行/年2回
 - 広報副誌の随時発行(区役所等に配架、自治会町内会に回覧)
 - 活動内容の発表会「消費生活情報展」の開催/年1回
- 地区活動支援事業(助成金交付による自主的活動支援)
 - 消費者被害未然防止に関する啓発講座等の開催や地域の見守り活動への参加/通年12地区:年2回以上
- 地区代表会議開催(地区相互の連絡や連携を図る/8月を除く毎月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進員研修事業	201	201	0	
消費生活情報発信事業	685	685	0	
地区活動支援事業	600	600	0	
地区代表会議の開催	33	33	0	
事業費合計	1,519	1,519	0	賢い消費生活推進事業からの転換

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	中島 剛	森田 拓磨

様式6-1

(様式6-1) 平成31年度事業計画書【統合事務事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	5
-----	---

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 <input type="checkbox"/>
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	838					838
前年度	820					820
増△減	18	0	0	0	0	18

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	820	832	826
メリット+一般財源	820	832	826
決 算 事業費	659	651	690
メリット+一般財源	659	651	690

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	838	838
一般財源	838	838

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	「横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例」により、路上にある散乱ごみの清掃等を行うといった美化推進員が規定されています。清潔で美しい街ヨコハマを実現するため同条例規定の美化推進重点地区を中心に、定期清掃及び啓発活動を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

空き缶等及び吸殻等の散乱を防止し、清潔で美しい街をつくるのが特に必要と認められる美化推進重点地区が指定されている。美化推進重点地区の定期清掃を実施する美化推進員の日頃の活動のなかでは、空き缶や紙くず、たばこの吸殻などのポイ捨てが多く見受けられる。こうした状況を改善するためには、美化推進員及び地域の協力を得ながら地域の特性や対象者の特性(地域との関わりの薄い若年層など)に応じたきめ細かな施策・事業を展開する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係

泉区運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり

3 根拠法令・要綱等

横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例、同規則、泉区美化推進員取扱要綱、ポイ捨て禁止条例

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み
美化推進員活動日数(雨天時中止日を除く)	112日	118日	121日	135日
美化推進員人数	9人	9人	9人	9人

【実施内容】

クリーンタウン事業

清潔で美しい街ヨコハマの実現に向け、美化推進重点地区において、美化推進員による定期清掃及び啓発活動を実施します。

実施日数138日(週3回、3人×3班体制で実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン事業	838	820	18	活動日数の増加に伴う増
事業費合計	838	820	18	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進 担当
	控井 豊	中島 剛	貝塚 匠

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,302					3,302
前年度	1,779					1,779
増△減	1,523	0	0	0	0	1,523

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,343	1,779	3,343
算 メリット+一般財源	3,343	1,779	3,343
決 事業費	3,252	1,737	3,262
算 メリット+一般財源	3,252	1,737	3,262

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,779	3,302
算 一般財源	1,779	3,302

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員が実施するスポーツイベントやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動の支援をします。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	日常、スポーツや運動をする機会が少ない区民の方々に、気軽に参加できるスポーツの機会を提供し、地域へのスポーツ普及、区民の健康増進を図る必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	区政運営方針 1 地域活動の支援
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、泉区スポーツ推進委員連絡協議会会則、泉区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】					
	H27	H28	H29	H30見込み	H31見込み
スポーツ推進委員数	152人	153人	153人	157人	155人
【実施内容】					
スポーツ推進委員支援事業 ・市が委嘱したスポーツ推進委員による、スポーツ振興・啓発事業などの活動を支援します。 ・スポーツ推進委員は、地域で身近なスポーツ活動を推進するため、運動会、子ども水泳教室、ふれあいスポーツ大会などの開催、さわやかスポーツの普及など区民が気軽にスポーツに親しむ機会を増やします。 ・年1回の全員研修会では、区民の皆様には生涯スポーツを普及させるためのスキル・ノウハウなどを習得します。					
【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
スポーツ推進委員支援事業	3,302	1,779	1,523	ユニフォーム代の増等	
事業費合計	3,302	1,779	1,523		
【根拠とするデータ等】					
泉区スポーツ推進委員委嘱人数					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	北川 健太郎	本間 文葉

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,693					1,693
前年度	3,127					3,127
増△減	△1,434	0	0	0	0	△1,434

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,671	3,127	1,714
算 メリット+一般財源	1,671	3,127	1,714
決 事業費	1,624	3,084	1,731
算 メリット+一般財源	1,624	3,084	1,731

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,079	1,693
算 一般財源	3,079	1,693

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	青少年の健全育成促進のため、泉区青少年指導員協議会の活動を支援します。
-----------	-------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	行政・地域・学校が連携して、社会全体で子どもを見守り、青少年の健全育成を推進することが課題となっています。県知事及び市長から委嘱された青少年指導員等が、青少年の健全育成の推進役として地域での活動を支援する必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	泉区運営方針 3 次世代の担い手づくり
-------------	---------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、泉区青少年指導員活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

活動回数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
区青少年指導員協議会 (社会環境浄化活動事業含む)	27	29	28	28	28

【実施内容】

- 青少年指導員事業
- 泉区青少年指導員協議会が行う活動を支援：全員研修会、青少年指導員だより発行（6月）
全市一斉統一夜間パトロール、有害図書類等陳列店舗立ち入り調査（7月）
青少年フェスティバル（3月）、各地区での活動（通年）
 - 青少年を取り巻く社会環境の健全化へ向けた浄化活動（11月）に取り組んでいる泉区青少年指導員協議会を支援

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	1,693	3,127	△1,434	非委嘱年度に伴うユニフォーム代の減
事業費合計	1,693	3,127	△1,434	

【根拠とするデータ等】

青少年指導員委嘱人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	古川 博映	遠藤 幹太

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	------	--------	--------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	30
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	895					895
前年度	895					895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	880	895	895
算	メリット+一般財源	880	895	895
決	事業費	905	875	796
算	メリット+一般財源	905	875	796

歳出		32年度	33年度
予	事業費	895	895
算	一般財源	895	895

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮して、青少年を健全育成する活動を推進するために、活動に係る経費を補助し、地域における事業の充実を図ります。
-----------	--

(説明)																					
1 地域の課題等	少子化や核家族化による家庭での教育力の低下、地域の子どもを見守る機能の低下等、子どもを巡る課題が多様化してきており、青少年の健全育成は地域の大きな課題となっています。そこで、学校を中心として地域・家庭との協働で、子どもたちと顔と顔のつながる関係を築く取組を実施するなど、地域全体で青少年の健全育成を推進していく必要があります。																				
地域の課題等の収集手段																					
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 3 次世代の担い手づくり																				
3 根拠法令・要綱等	泉区まちの学校連携推進事業補助金交付要綱、泉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱																				
【実績の推移・今後見込み】																					
まちの学校連携推進事業																					
泉区まちの学校連携推進事業補助金実施件数																					
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> <tr> <td>実施件数</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(見込)	実施件数	15	15	16	16	14	14	16				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(見込)														
実施件数	15	15	16	16	14	14	16														
【実施内容】																					
1 学校・家庭・地域連携事業 7つの中学校区単位で、学校・保護者・自治会町内会等の各種団体で組織する実行委員会(学校・家庭・地域連携事業実行委員会)に会議運営費を支援します。 2 まちの学校連携推進事業 学校・家庭・地域が連携して行う青少年健全育成活動推進のため、学校・家庭・地域連携事業実行委員会の事業活動を支援します。																					
【事業費の内訳】																					
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>学校・家庭・地域連携事業</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>0</td> <td>前年同額</td> </tr> <tr> <td>まちの学校連携推進事業</td> <td>615</td> <td>615</td> <td>0</td> <td>前年同額</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>895</td> <td>895</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	学校・家庭・地域連携事業	280	280	0	前年同額	まちの学校連携推進事業	615	615	0	前年同額	事業費合計	895	895	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
学校・家庭・地域連携事業	280	280	0	前年同額																	
まちの学校連携推進事業	615	615	0	前年同額																	
事業費合計	895	895	0																		
【根拠とするデータ等】																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当 係
	木下 眞佐美	村山 伸昭	中島 正子